

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月19日

基本施策	C3 地場企業の経営資源を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業が	安定した経営を行っている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			71ページ
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博
関係課名	商工振興課		

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべて(実績値が未確定を除く)が100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)一部の企業において、人材確保が難しくなっており、技術・技能の伝承に支障が出てきているとともに、人材育成に慎重になる企業も見受けられる。
- (2)令和2年度の高卒者・大卒者の県内就職率は改善したものの、首都圏の大手企業を中心に採用意欲は依然として高い傾向にあることなどから、目標を下回っている。
- (3)製造業や建設業、サービス業などの一部の業種では特に人手不足であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などによる景気の不透明さなどから、新しい取組みに慎重になっている企業も多いと考えられる。また、企業におけるIoTへの理解が不足しており、積極的な取組みを行っている企業が少ない。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
従業者数4人以上 200人未満の事業所の 製造品出荷額等[暦年]	1,020億円 (H25年)	↑ 目標値	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
		実績値	1,390	1,227	1,145	12月確定予定	
		達成率	136.3%	120.3%	112.3%	-	
【補助代替指標】 造船・機械の生産高(長 崎県域)[暦年]	5,989億円 (H25年)	↑ 目標値	5,989	5,989	5,989	5,989	5,989
		実績値	6,291	5,298	5,037	5,098	
		達成率	105.0%	88.5%	84.1%	85.1%	
【補助代替指標】 従業員数4人以上の事 業所の製造品出荷額等 (長崎県域)[暦年]	16,278億円 (H25年)	↑ 目標値	16,278	16,278	16,278	16,278	16,278
		実績値	17,397	18,286	17,889	8月確定予定	
		達成率	106.9%	112.3%	109.9%	-	
法人市民税の課税法人 のうち法人税割を課税さ れた法人割合	54.3% (26年度)	↑ 目標値	57.0	57.9	58.8	59.7	59.7
		実績値	54.3	54.0	53.6	51.9	
		達成率	95.3%	93.3%	91.2%	86.9%	

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」及び「従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。

今後の取組方針

- (1) 基幹産業である造船・造機における技能技術の伝承、中核人材の育成について、長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と具体的な支援策の検討を行い、企業の人材育成の取組みを支援する。
- (2) コロナ禍により、学生の就職活動及び企業の採用活動はオンラインが中心となり、コロナ収束後も定着するものと考えられることなどから、「SNSをはじめとするオンラインでの情報発信の強化」及び「企業のオンラインを含む採用活動の支援」を行うとともに、働き方改革など若者に選ばれる職場づくりを推進し、地元企業の受入態勢の整備を図る。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響や今後の経済情勢を十分に考慮しながら、金融機関や信用保証協会等と連携し、制度融資の充実を図るとともに、IoTやロボット、RPAなど先端情報技術の導入などによる生産性向上や経営面・技術面の課題解決の取組みを促し、地元企業の経営基盤の強化を図る。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。
- IoT等の情報技術の推進について、地場企業のみで取り組むのは難しい点があるので、情報集積を得意分野とする企業など、新しい企業との協業について記載してはどうか。
- (C3-3) コロナにより減収した事業者等への支援についても記載すること。
- 経営強化のためのIoT等の情報技術については、行政の事例紹介も含めて積極的に進めていくこと。
- 「企業の採用活動の支援」については、長崎県など他の団体との連携しながら積極的に進めていくこと。
- 企業の実態を把握するための経営力を図る指標について検討を行うこと。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-1 人材育成を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	人材育成に取り組み、競争力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	町田 久幸

令和2年度の取組概要

- ①人材育成の取組みへの支援
- ・長崎工業会が実施している企業見学バスツアー、中核人材獲得支援事業等の人材確保に向けた取組み、品質管理セミナー等の人材育成に向けた取組みを支援した。
 - ・中小企業サポート活動費において、造船造機技術指導員として大手造船所OBを商工部内に配置し、市内中小企業の若手技術者に対する技術・技能の伝承のほか、中堅技術者に対する高度な溶接技術の習得、溶接作業のコスト削減のための知識習得について、企業を訪問し直接指導を行った。
 - ・長崎地域造船造機技術研修センターの取組みを支援し、次世代の造船業を担う新人の人材育成や経験者研修を行うなど、競争力強化を図った。
 - ・海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業進出やIoT活用技術による生産性向上の際に必要な事業可能性調査や人材育成の取組みを支援し、市内中小企業の競争力強化を図った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
新人研修修了者数[累計] (長崎地域造船造機技術研修センター)	239人 (H26年度)	↑ 目標値	314	339	364	389	389
		実績値	310	330	340	351	
		達成率	98.7%	97.3%	93.4%	90.2%	
現場力向上塾の参加者数[累計] (長崎工業会)	168人 (H26年度)	↑ 目標値	213	228	243	258	258
		実績値	214	229	243	243	
		達成率	100.5%	100.4%	100.0%	94.2%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎工業会の活動において、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた取組みの多くは中止となったものの、中核人材獲得支援事業や品質管理セミナー等の実施により、技能・技術の向上や生産性の向上が図られた。 ・造船造機技術指導員による溶接技術等の助言・指導により、地元中小企業の産業人材育成につながった(3社、13人、計47日)。 ・長崎地域造船造機技術研修センターの活動により、技能職の新人研修(11人参加)や中堅者研修(7人参加)が実施され、地場企業の知識・技能が向上した。 ・製造業を対象に、新事業展開・IoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成等の取組みに対して支援を行った(可能性調査:6件、人材育成:3件)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組みの多くは中止となったものの、市内ものづくり産業の振興に向けて、その基盤となる人材育成の取組みは着実に進みつつある。 溶接技術などの実技指導により、技能向上が図られており、企業の競争力強化に向けた取組みは進みつつある。 ・次代を担う若手技能者に技術・技能の伝承、並びに中堅技能者の技術レベルの向上が図られた。 ・経営の多角化や生産性向上など競争力強化の取組みを促進させることで、市内中小企業の経営基盤の強化につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">・一部の企業においては、人材確保が難しくなっており、技術・技能の伝承に支障が出てきている企業が見受けられる。・造船業の一部の企業においては、人材育成に慎重になる企業も見受けられる。・IoT等の情報技術を導入し、生産性を向上につなげていく取組みに慎重な企業も少なくない。	<ul style="list-style-type: none">・売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことや、造船業の先行きに不透明感が出てきており、企業側が採用に慎重になっていることが要因の一つとなっている。・受注の先行きが不透明なことから、人材育成よりも受注確保を優先せざるを得ないことが要因の一つとなっている。・IoT等の情報技術に対する理解が不足している経営者や情報技術に精通している社員がいないことから、取組みに慎重になっていることが要因の一つとなっている。

今後の取組方針

<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">・長崎地域造船造機技術研修センターにおける新人研修のための施設の確保や中堅人材の研修など基幹製造業の人材育成のあり方について長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と検討を行っており、引き続き協議する。・個々の中小企業では行うことが難しい技能技術の伝承や、高度技術者・営業等の中核的人材の育成について引き続き支援するとともに、経営力強化や技能向上のための人材育成や後継者育成により地域内の経営人材の育成に努める。・新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みについては、国や県、長崎市の支援制度の更なる活用を促すことにより、企業の設備投資意欲を促し、市内中小企業の競争力強化を図る。あわせて、ICTやIoTなど先端情報技術導入による生産性向上の取組みを促すため、先端情報技術導入に向けたセミナーの開催をはじめ、企業の人材育成の取組みに対する支援を検討する。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) ものづくり支援費 (長崎地域造船造機技術研修事業補助) 【商工振興課】 (事業目的) 市内中小企業における製造技術の向上や技能の伝承を図る。 (事業概要) 長崎地域造船造機技術センターが実施する新人研修等へ補助金を支出する。	実施年度	継続	
		成果指標	新人研修修了者数[累計]	
		目標値	364 人	389 人
		実績値	340 人	351 人
		達成率	93.4 %	90.2 %
		決算(見込)額	3,500,000 円	3,500,000 円
		成果指標及び目標値の説明	新人研修修了者が増加することで、中小企業の製造技術の向上や専門的かつ特殊性の高い技能伝承につながることから、その人数(累計)を成果指標とした。 新人研修の定員の累計を目標値とし、令和元年度は364人を目標とした。	新人研修修了者が増加することで、中小企業の製造技術の向上や専門的かつ特殊性の高い技能伝承につながることから、その人数(累計)を成果指標とした。 新人研修の定員の累計を目標値とし、令和2年度は389人を目標とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・新人研修:10人 (うち技術資格取得) ガス溶接7人、玉掛け作業4人、自由研削砥石7人、電気溶接10人、5トン未満クレーン9人、高所作業10人 ・研修支援事業:10社 ・安全体感研修:17社、33人 ・経験者研修:9社、13人 ・次世代事前人材育成事業:110人 (成果・課題等) 中小造船所における採用が難しくなる一方で、大手造船所関連では受注減により、採用を控える中小企業が増えてきている。 若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。	(取組実績) ・新人研修:11人 (うち技術資格取得) ガス溶接7人、玉掛け作業5人、自由研削砥石7人、電気溶接6人、5トン未満クレーン9人、高所作業11人 ・研修支援事業:9社 ・安全体感研修:12社、29人 ・経験者研修:4社、7人 ・次世代事前人材育成事業:55人 (成果・課題等) 中小造船所における採用が難しくなる一方で、大手造船所関連では受注減により、採用を控える中小企業が増えてきている。 若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
2	(事業名) ものづくり支援費 (長崎工業会経営力・競争力強化支援事業補助) 【商工振興課】 (事業目的) 市内中小企業における中核人材の育成、生産現場の改善やものづくりを支える人材確保を図る。 (事業概要) 長崎工業会が行う人材育成をはじめとする競争力強化の取組みへ補助金を支出する。	実施年度	継続	
		成果指標	現場力向上塾の参加者数[累計]	
		目標値	243 人	258 人
		実績値	243 人	243 人
		達成率	100.0 %	94.2 %
		決算(見込)額	1,955,000 円	1,023,000 円
		成果指標及び目標値の説明	現場力向上塾の参加者が増加することで、ものづくり企業における中核人材や工場のリーダー的人材の育成が図られることから、その人数(受講者数)を成果指標とした。受講予定者数の累計を目標値とし、令和元年度は243人を目標とした。	現場力向上塾の参加者が増加することで、ものづくり企業における中核人材や工場のリーダー的人材の育成が図られることから、その人数(受講者数)を成果指標とした。受講予定者数の累計を目標値とし、令和2年度は258人を目標とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・現場力向上塾: 14人 実施回数及び、延べ参加数 ・現場力向上塾12回: 168人 ・企業見学バスツアー: 8回、412人 ・企業相互訪問会: 1回、23人 ・人材育成スクール: 3回、41人 ・AIに関する講演会: 1回、71人 (成果・課題等) 中核人材の育成や人材確保が図られている。	(取組実績) ・現場力向上塾: 中止(R2実績: 0人) 実施回数及び、延べ参加数 ・企業見学バスツアー: 6回、327人 (成果・課題等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、人材育成や若手人材の取組みの多くは中止となり、企業の人材育成の取組みは進まなかった。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-2 人材の確保を支援します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	地場企業が	若年層を雇用し、採用を増やしている。			
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博		

令和2年度の取組概要

- ①企業情報の発信
- ・企業紹介番組(長崎キラリカンパニー)を制作し、年間7社を紹介するとともに、動画投稿サイトで公開した。
 - ・企業紹介書籍(NAGASAKI WORK STYLE)を2回発行し、44社の紹介を行った(11月、3月)。
 - ・平成30年度及び令和元年度に発行した企業紹介書籍(3冊)を電子書籍化し、オンラインでの情報発信を強化した(2月)。
 - ・企業のインターンシップ風景や参加学生の感想を取材し、学生から見た実習先企業の魅力等を発信する(4社)とともに、インターンシップ実施情報を市ホームページに掲載した(19社)。
 - ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、地元就職を促進するためのセミナー動画を制作・配信した。
- ②学生と企業の交流機会の創出
- ・企業研究会をオンラインで開催した(1月)。
 - ・学生と企業の交流イベント「NAGASAKIしごとみらい博」を労働局や県、大学等と連携してオンラインで開催した(12月)。
- ③企業の採用活動の支援
- ・コロナ禍での採用活動の動向やオンライン採用活動の進め方など、企業の採用力向上に資するセミナーを開催(オンライン配信有)した(9月)。
 - ・企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費、県外開催の企業面談会への出展費など)の一部を支援した。
 - ・企業のオンラインでの採用活動を促進するため、企業に専門のアドバイザーを派遣した(10月～3月)。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
ハローワーク長崎管内における高卒者の県内就職率(出所:長崎公共職業安定所)	61.6% (26年度)	↑ 目標値	67.0	68.9	70.7	72.5	72.5
		実績値	58.6	55.0	57.2	59.3	
		達成率	87.5%	79.8%	80.9%	81.8%	
県内大卒者の県内就職率(出所:長崎労働局)	41.0% (26年度)	↑ 目標値	47.0	49.0	51.0	53.0	53.0
		実績値	38.9	36.7	33.8	36.9	
		達成率	82.8%	74.9%	66.3%	69.6%	
地場企業の新卒採用調査における市外からのUIJターン就職者数※[累計]	163人 (26年度)	↑ 目標値	346	522	700	880	1,723
		実績値	625	908	1,245	1,423	
		達成率	180.6%	173.9%	177.9%	161.7%	

※ 調査は過去に本市事業への参加や補助金の利用実績がある企業などを対象に、毎年実施している。目標値及び実績値の累計数の算出については、後期計画の初年度(平成28年度)を初期値として計算している。

令和3年度目標値については、第五次総合計画における目標値と合わせ、単年度の目標値を300人とし、令和2年度の累計実績値1,423人に300人を足した1,723人とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①企業情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に放送した企業紹介番組をDVDにし、市内外の教育機関等(計105か所)に配布するとともに、令和2年度放送分(年間7社)の番組動画を動画投稿サイトで公開したことで、幅広く周知することができた。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、取材企業数が計画数に満たなかったものの、動画投稿サイトの視聴回数は年々伸びている。(R1:37,037回、R2:51,313回) ・また、コロナ禍で就職イベントが中止となり、企業紹介書籍を直接学生に配布することはできなかったものの、市内外の教育機関等(延393か所)に配布するとともに、令和元年度までに制作した3冊を電子書籍化し、オンラインでの情報発信を強化することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介番組については、DVDや書籍の配布を行うことで、学生や学校関係者、保護者の地元企業に対する認知度が徐々に向上している。動画投稿サイトの視聴回数も伸びており、地元企業の知名度向上に寄与している。 ・電子書籍化したことでオンラインでの情報発信が充実し、若年者における地元企業の認知度向上につながった。
<p>②学生と企業の交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業研究会をオンライン上で開催し、多くの学生等の参加を促すことができた(企業26社、参加者延べ238人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催としたことにより、学生は居住地に関係なく参加ができ、また、企業も移動時間等の負担軽減などのメリットがあり、効率的に学生と企業の交流機会を創出することができた。
<p>③企業の採用活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け採用力アップセミナーに47社61人の参加があり、効果的な採用活動に対する意識の醸成が図られた。 ・採用活動支援補助金28社、UIターン就職促進事業費補助金4社の活用があり、企業の積極的な採用活動の支援に繋がった。 ・採用オンライン化促進アドバイザー派遣事業で延べ49社にアドバイスを行い、オンライン化への対応を促すことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、採用活動のオンライン化が急務となったなか、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣などにより、オンライン化の対応に係る支援を行うことができた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②学生と企業の交流機会の創出</p> <p>③企業の採用活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職イベントが中止またはオンライン開催となり、多くの企業が企業説明会や面接等をオンラインで実施しており、企業においては対面での学生との接触機会が激減し、「学生の反応が見えにくい」、「本来の意図が伝えにくい」といった意見が多い。 ・また、学生と企業の交流機会の創出について、オンラインでイベントを開催する場合、他機関が実施するイベントとの差別化が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの企業がこれまでオンラインでの採用活動を実施していなかったことから、不慣れな状況下、手探り状態でオンラインでの採用活動を実施したため、学生とのコミュニケーションに苦慮したと考えられる。 ・学生と企業の交流機会の創出についても、オンラインイベントは初開催であったため、各機関ともに試行錯誤の上で開催したため差別化に苦慮した。

今後の取組方針

コロナ禍により、学生の就職活動及び企業の採用活動はオンラインが中心となり、双方が「移動時間や移動費の負担軽減」や「時間や場所に囚われず活動できる」といったメリットを感じていることなどから、コロナ収束後も新たな活動方法として定着するものと考えられる。また、都市部の若年層を中心に、地方移住などへの関心が高まっている。

このことから、今後は、「SNSをはじめとするオンラインでの情報発信の強化」及び「企業のオンラインを含む採用活動の支援」を行うとともに、働き方改革など若者に選ばれる職場づくりを推進し、地元企業の受入態勢の整備を図ることとしている。

なお、「学生と企業の交流機会の創出」については、長崎県及び長崎労働局において、対面及びオンラインでのイベントが多く予定されていることから、その周知や運営に協力していくこととし、市単独のイベントとしては廃止する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 若年者雇用促進費 【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 就職による県外転出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUIJターン就職を促すため、地元企業の知名度向上を図るとともに、企業の積極的な採用活動を促進する。</p> <p>(事業概要) テレビ番組の放送や書籍の発行、各種イベントの開催等により、地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信するとともに、採用担当者向けの採用力向上に資するセミナーやその実践を促す補助事業を実施し、地元企業の積極的な採用活動を支援する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	県内大卒者の県内就職率	
		目標値	51.0 %	53.0 %
		実績値	33.8 %	36.9 %
		達成率	66.3 %	69.6 %
		決算(見込)額	15,976,170 円	18,176,690 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>若年者の地元就職の実態を端的に表す数値として、県内大卒者の県内就職率を成果指標とした。</p> <p>長崎大学による地方創生推進事業(COC+)における目標が5ヶ年で10ポイント増であることから、毎年度2ポイント増を目標としている。</p>	<p>若年者の地元就職の実態を端的に表す数値として、県内大卒者の県内就職率を成果指標とした。</p> <p>長崎大学による地方創生推進事業(COC+)における目標が5ヶ年で10ポイント増であることから、毎年度2ポイント増を目標としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>①企業情報の発信 【企業紹介番組】 ・紹介企業数:12社 ・動画視聴回数:37,037回 ・DVD配布数:89か所 【企業紹介書籍】 ・発行回数:2回(8月、12月) ・掲載企業数:計40社 ・書籍購入数:計3,000冊 ・配布数:計2,641冊 【インターネット取材・募集情報発信】 ・取材件数:5社 ・募集情報掲載件数:26件 【保護者向け地元就職促進セミナー(10月)】 ・参加者数:81人 ②学生と企業の交流機会の創出 【福岡での地元企業研究会(12月)】 ・参加企業数:20社 ・参加学生数:53人 【学生と企業の座談会(10月)】 ・参加企業数:5社 ・参加学生数:16人 ③企業の採用活動の支援 【採用力アップセミナー(7月、10月)】 ・参加数:計165社205人 【採用活動支援補助】 ・利用件数:30社(30件) 【UIJターン就職促進事業補助】 ・利用件数:5社(5件) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント中止等により、4社が申請取下げ。</p> <p>(成果・課題等) ①地元企業情報の発信及び③企業の採用活動の支援は、一定目標どおり遂行できているものの、②学生と企業の交流機会の創出は、集客面に課題がある。 また、新規学卒者の県内就職率が減少しているため、各種取組みの一層の周知を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>①企業情報の発信 【企業紹介番組】 ・紹介企業数:7社 ・動画視聴回数:51,313回 ・DVD配布数:105か所 【企業紹介書籍】 ・発行回数:2回(11月、3月) ・掲載企業数:計44社 ・書籍購入数:計3,600冊 ・配布数:計2,775冊 【企業紹介書籍電子書籍化】 ・3月に市ホームページに公開 【インターネット取材・募集情報発信】 ・取材件数:4社 ・募集情報掲載件数:19件 【保護者向け地元就職促進セミナー(3月)】 ・9月に対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、3月にセミナー動画を公開。 ②学生と企業の交流機会の創出 【オンライン企業研究会(1月)】 ・参加企業数:26社 ・参加者数:延べ238人 ③企業の採用活動の支援 【採用力アップセミナー(9月)】 ・参加数:47社61人 【採用活動支援補助】 ・利用件数:28社(28件) 【UIJターン就職促進事業補助】 ・利用件数:4社(4件) 【採用オンライン化促進アドバイザー派遣】 ・派遣企業数:延べ49社</p> <p>(成果・課題等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業スケジュールや実施方法などの変更を行わざるを得ない状況だったものの、一定遂行できたと考える。 今後は、オンラインでの情報発信の強化や企業のオンラインを含む採用活動の促進、雇用の受皿となる企業の受入態勢の整備を図る必要がある。</p>

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-3 経営の効率化や生産性強化を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	経営の効率化や生産性の強化を図り、経営力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	町田 久幸

令和2年度の取組概要

- ①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援
- ・中小企業の経営の安定化を図るため、融資制度として9種の融資資金を設け、金融機関及び事業者へ制度周知を行った。
 - ・融資資金のうち、中小企業創業資金については、商工会議所・商工会及び創業サポート長崎と連携した制度体系としており、創業に係る融資の円滑化を図った。
- ②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援
- ・中小企業の経営・金融・雇用・技術面等の課題について、中小企業サポート活動による相談、指導等により解決のための支援を行った。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している市内事業者に対し、事業持続化支援金及び中小事業者等一時金を支給することにより、事業の継続を支援した。
- ③生産性向上の取組み支援
- ・長崎工業会が実施している品質管理セミナーなどの生産性向上に向けた取組みを支援した。
 - ・中小企業者が先端設備を導入する際に、国の補助優遇措置や税制支援が受けられるよう、市内中小企業の先端設備等導入計画の認定を行った。
 - ・市内企業がICTやIoTを活用して生産性向上を図る際に必要となる機械設備等の一部を補助することで、企業の設備投資を支援した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数[累計]	40件 (28年度)	↑ 目標値	80	120	160	200	200
		実績値	61	83	93	118	
		達成率	76.3%	69.2%	58.1%	59.0%	
いきいき企業者支援資金金融通先件数[累計]	4件(21~26年度平均)	↑ 目標値	8	12	16	20	20
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	12.5%	8.3%	6.3%	5.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援 ・中小企業への融資について、計89件、510,034千円を実行した。	厳しい経営状況が続く中小企業に対する資金繰り支援策として、経営の安定化が図られた。

<p>②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業サポート活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問等の活動に支障が生じた時期があったものの、中小企業の経営課題解決、経営相談、金融相談、雇用相談といった相談や解決支援に対応し、中小企業の新たな取組みを促し、経営力強化が図られた(相談:1,365件、技術指導:13人)。 	<p>地元中小企業が抱える課題等に対して、解決に向けた助言・指導をすることで、地元中小企業の経営力強化は進みつつある。</p>
---	---

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各融資資金の中で、利用に偏りが見られる。 	<p>事業者へ融資制度を提案する金融機関側への周知不足や、県等の他の融資制度との優位性に要因がある。</p>
<p>②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業、建設業、サービス業などの一部の業種では特に人材が不足しており、人材不足に関する相談が増えている。 ・中小企業サポート活動における助言を受けても新しい取組みに着手する余裕がない企業も多い。 	<p>売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことが要因の一つとなっている。</p> <p>景気の不透明さ・事業環境の変化を注視して新しい取組みに慎重になっている。また、十分に人材を確保できていない、経営者及び従業員が高齢化している企業もあり、経営の先行きの不透明さから新しい取組みに対し慎重となっている。</p>
<p>③生産性の向上の取組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎工業会の会員企業のなかには、長崎工業会が実施する改善・人材育成などの取組みに参加できない企業が見受けられる。 ・積極的にIoT活用による生産性向上の取組みを行っている企業が少ない。 	<p>長崎工業会が実施する事業の中には、長期間(10か月)に及ぶ事業や研修時間帯が勤務時間中・勤務時間後となることから、会社や参加者の負担にもなり、慎重になっている。</p> <p>IoTへの理解が不足しており、またIoT導入による費用対効果の算出ができない企業も多い。</p>

今後の取組方針

<p>①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度融資の内容や手続き等の周知を継続するほか、見直しを定期的に行い、経営の安定化だけでなく、経営革新を進めるための制度融資の充実を図る。 <p>②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も中小企業サポート活動による中小企業のニーズや求人等の情報収集に努め、内容に応じた専門的かつきめ細かい支援を行っていくほか、関係機関との相互連携を図る。 ・国・県の動きを十分に注視しながら、「ヒト」・「モノ」それぞれの生産性向上の取組みについて検討を進める。 ・IoT等の技術革新のツールを活用した生産性向上の取組みを検討する中小企業の支援を進める。 ・中小企業における若手技術者に対する溶接技術・技能の伝承のほか、中堅技能者に対する高度な溶接技術、溶接作業コスト低減のための知識取得に対する支援を継続し、人材育成及び経営力強化に努める。 <p>③生産性向上の取組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎工業会会員企業の改善に向けた取組みや情報共有・相互理解を進め、更なる連携強化を図る。 ・IoTをはじめロボット、RPAなど先端情報技術導入による生産性向上の取組みを促すため、先端情報技術導入に向けたセミナーの開催をはじめ、専門家派遣、企業の人材育成の取組みに対する支援を検討する。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 中小企業サポート活動費</p> <p>【商工振興課】</p> <p>(事業目的) 中小企業が直面する、経営面、技術面等の課題について、相談や解決支援を行い、経営力の強化を図る。</p> <p>(事業概要) ①中小企業コーディネーターの配置 ・各種支援制度の活用、商品開発、販路開拓等の相談、支援を行う。 ②造船造機技術指導員の配置 ・造船造機中小企業の若手技術者、中堅技術者に対する技術・技能の指導・助言を行う。 ③金融相談員の配置 ・本市の中小企業融資制度の相談・受付、セーフティネット保証の審査、経営指導、他の制度資金等の紹介を行う。 ④雇用促進コーディネーターの配置 ・企業と求職者双方の雇用・就労ニーズの把握、情報収集・提供等を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数【累計】	
		目標値	160 件	200 件
		実績値	93 件	118 件
		達成率	58.1 %	59.0 %
		決算(見込)額	7,401,847 円	8,954,452 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>件数が増加することで、個々の企業が抱える課題への対応が図られ、企業活動の活性化につながることから、その件数(累計)を成果指標とした。 令和2年度までに200件を目標とし、令和元年度は160件を目標とした。</p>	<p>件数が増加することで、個々の企業が抱える課題への対応が図られ、企業活動の活性化につながることから、その件数(累計)を成果指標とした。 令和2年度までに200件を目標とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・新たな取組みを行った企業の件数:10件 【各種相談等】 ①中小企業コーディネーター ・訪問相談:74件 ②造船造機技術指導員 ・訪問相談:146件 ・技術指導:14件(3社)、5人、14日 ③金融相談員 ・金融相談:184件 ④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:161件</p> <p>(成果・課題等) 中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>	<p>(取組実績) ・新たな取組みを行った企業の件数:25件 【各種相談等】 ①中小企業コーディネーター ・訪問相談:130件 ②造船造機技術指導員 ・訪問相談:148件 ・技術指導:3社、13人、47日 ③金融相談員 ・金融相談:993件 ④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:94件</p> <p>(成果・課題等) 中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>